

FRBは、政策金利の据え置きを決定。 不確実性が高まる中、様子見姿勢を維持

2025年5月8日

- FRBは、政策金利の据え置きを決定。政策金利の据え置きは3会合連続
- パウエルFRB議長は会見で、不確実性が高まる中で様子見を維持する姿勢を強調。政策変更を急がず
- FOMCを経て、米長期金利は前日からやや低下。雇用指標などが悪化すれば、FRBは積極利下げに転じる見通し

エコノミスト 枝村 嘉仁

FRBは、政策金利の据え置きを決定

米連邦準備理事会(FRB)は5月6日～7日に米連邦公開市場委員会(FOMC)を開催し、政策金利(FF金利)の誘導目標レンジを現状の4.25～4.50%に据え置くことを決定しました(図表1)。政策金利の据え置きは3会合連続で、事前の市場予想通りの結果でした。

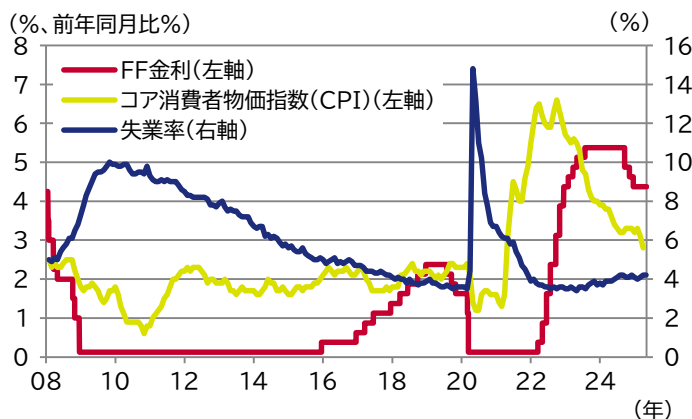
声明文では、FRBの経済見通しに関する文言が、トランプ政権による大幅な関税引き上げを受けて、「経済見通しを取り巻く不確実性」が「高まっている」から「一段と高まっている」へと修正されました。また、「より高い失業率とより高いインフレ率のリスクが高まっていると判断している」との文言が、新たに追加されました。

不確実性が高まる中で、パウエルFRB議長は様子見を維持する姿勢を強調

記者会見でパウエルFRB議長は、概ね従来のコミュニケーションを維持しました。「経済は依然良好」との見方を示した上で、金融政策は「様子見するのにふさわしいポジション」にあり、政策変更を「急がない」姿勢を示しました。

また、今後の金融政策を巡っては、予防的利下げは行わないとしました。その理由として、2019年に予防的措置として3回の利下げを行ったのは、当時はインフレ率がFRBの(右上に続く)

【図表1：政策金利・失業率・物価の推移】



期間：2008年1月2日～2025年5月7日(FF金利、日次)
2008年1月～2025年3月(コア消費者物価指数(CPI)、月次)
2008年1月～2025年4月(失業率、月次)
出所：LSEG、ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成
(注)2008年12月16日以降、FF金利は誘導目標レンジの中央値を表記

インフレ目標を下回っており、予防的措置を講じる余地があったため、現在は状況が異なると説明しました。なお、今後の利下げの判断をするにあたっては、FRBはソフトデータの悪化だけでなく、ハードデータの悪化が確認されるかを重視するとみられます。パウエル議長は、記者の質問に答える形で、過去数年のセンチメントデータと個人消費支出のリンクが強くなかったことを指摘し、それがソフトデータが既に悪化しているにも関わらず、FRBが様子見姿勢を維持する理由の一つとしました。

FOMCを経て、米長期金利は前日から低下。雇用指標などが悪化すれば、FRBは積極利下げに転じる見通し

FOMCを経て、米国10年国債利回りは、前日からやや低下して推移しています(図表2)。今後の米国債券市場を見通すにあたっては、引き続きFRBの金融政策が重要になると考えます。パウエル議長は、会見で年内の大幅利下げは示唆せず、中立的なトーンを強調しました。もっとも、今後米国と各国の通商交渉が進んでいくものの、一定程度の関税は撤回されず維持される可能性が高いと考えられます。加えて、中国や欧州は、米国に対する報復措置を既に実施済み、もしくは検討中です。かかる中、米景気への悪影響が、ソフトデータだけでなく、雇用指標などのハードデータでも早晩確認されるとみられます。その際には、FRBは現状の様子見姿勢から積極利下げへと迅速にスタンスを転換し、米景気を下支えするとみられます。(了)

【図表2：米国10年国債利回り】



期間：2024年1月1日～2025年5月7日(日次)
出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。
※巻末記載の注意事項を必ずお読み下さい。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券(REIT)などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料: 上限3.85%(税込)

換金時手数料: 換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額: 上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬): 上限年率2.288%(税込)

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料: 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用(上限額等を含む)を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡しますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。